

即行動
現場主義

神奈川県議会議員

平成28年8月号



芥川かおる

県政レポート



おかげさまであっという間の一年でした！

神奈川県議会議員として皆様に支えられ、2年目を迎えることができました。あっという間の1年でしたが、しっかりと新たなスタートをきることができ、後援会をはじめ、県民の皆様に感謝をいたしております。2年目は、医療、福祉関係を取り扱う厚生常任委員会に所属をしました。また、議会運営委員会に就くこともでき、引き続き県民の福祉向上、県政に関わる座間市の課題や問題を、解決に向けて迅速に取り組んでまいります。

さて、4月14日、16日に発生した、熊本地震から約4ヶ月を迎えます。被災地熊本では未だに余震が続く中、約6000人もの方が不安と猛暑の中、厳しい避難生活を送っております。一方6月21日には、九州地方を中心に大雨が降り、熊本県内では1時間に150ミリを記録し、6名の方が犠牲となりました。改めて熊本県を中心として発生した地震、大雨で犠牲になられた方々へ、謹んで哀悼の意を表します。1日も早くもとの生活に戻れることをお祈りいたします。

幸いにして県内では、大きな自然災害に見舞われていないものの、いつ起きてもおかしくない東日本大震災、熊本地震の教訓を踏まえ、災害対策の強化にもきちんと取り組んでまいります。

局地的豪雨と洪水被害に備えて

～相模川堤防整備！～

日本では、季節の変わり目に前線が停滞し、しばしば大雨を降らせます。また、7月から10月にかけては日本に接近、上陸する台風が多くなり、大雨、洪水、暴風、高潮などをもたらします。険しい山や急流が多いわが国では、台風や前線による大雨によって、川の氾濫、土石流、がけ崩れ、地すべりなどが発生しやすく、昨年9月9日から10日にかけて、栃木県日光市五十里で、昭和50年の観測開始以来最多の24時間雨量551ミリを記録するなど、各観測所で観測史上最多の雨量を記録した。この豪雨により茨城県常総市の鬼怒川の堤防が決壊し、市街地の広い範囲が浸水し、避難の遅れ等により多くの住民が孤立し、自衛隊のヘリ等で約4300人が救助されました。私も同僚の議員と、地元の県議会議員の案内のもと現地調査をさせていただき、県の職員の方からも説明を受けました。改めて、自然の怖さ、水の怖さを実感をさせられました。



(<写真：地元の県議会議員に説明を聞く)

さて、市内を流れる相模川では、平成24年3月に新田宿地区(座間リバーサイドメモリアル前)で、下流側40メートルの護岸崩落を確認し応急復旧が実施されました。この箇所より下流、海老名市境までの1キロメートルにおいて、平成23年度から築堤護岸改修にむけた用地買収を進めており、27年度より上流側130メートルの工事を実施しました。今年度からは用地買収が済んでいる下流側、約100メートルの施工を予定しており、地権者のご理解を得ながら、全区間の完了予定が37年度中となっておりますが、前倒しをして、進めていくよう努力するとしています。



小さな命を救いたい。 守りたい。



写真ブログ「がんばれ小さな命(いのち)たちよ」から引用

神奈川県立こども医療センターには、NICU(新生児特定集中治療室)が21床、GCU(継続保育室、回復治療室、発育支援室)16床があり、年間430名の新生児入院があります。産科、内科系・外科系の各専門分野の診療科と連携して、出生前診断から続く新生児高度専門医療を展開しています。超低出生体重児の入院は年間50名を超え、新生児低体温療法は年間15名近くあり、新生児外科症例も国内で有数の手術件数です。出生前診断が盛んな小児病院であり、出生前からチーム医療を展開しています。そのようなことから、ここ数年、年間の病床稼働率が100%を超えるなど、常に満床の状態が続いているとのことで、2018年度にNICU27床、GCU21床を増床に向けた改修工事の設計費が今年度計上されました。6月議会の厚生常任委員会でこの件について私が質疑をいたしました。



問 改修工事の設計費が計上されたが、工事内容とスケジュールについて確認させてください。

答 母性病棟の改修や、老朽化に伴う設備の改修を予定しており、28年度に基本・実施設計を行い、29年度から2年間かけて工事を行う予定です。

問 現場のスタッフからはベッドスペースの拡大、増床部分は家族同室ができる個別化、赤ちゃんやご家族、スタッフにとって心地よい空間にしていきたいなど、スタッフの声を受け止めて設計をされるのか。

答 医療スタッフ・医師・看護師その他各職種が一致団結したチームワークでNICUの業務が成り立っていることから、実際に業務に携わっている医師やスタッフの声をよく聞きながら進めてまいります。

問 増床にすることにより、それだけ医療スタッフが必要になるが、全国的に産科や小児科の医師が不足している中、医師や看護師を確保していく見込みはあるのか。

答 増床に向けて、すでにこの4月に新生児科の医師2名を増員しました。また、他の医師機関からの研修制度などの活用を行いながら、さらに広く人材募集していくこととしており、平成22年度から他の病院の研修生を受け入れています。昨年度は県内外から医師をはじめとする56名の研修生を受け入れており、今年度も引き続きこの制度を活用していき、増床にしっかりと対応できるように、病院機構が人材確保に努めるとともに県も注視してまいります。

問 毎年56名の研修生を受け入れていると伺いましたが、人材の確保もしっかりと行ってほしい。NICUにおいては他の病院では取り組むことが難しい分野の医療であり、県民の期待も大きいです。引き続きしっかりと進めていただきたい。

届け！ 若者の声！ Q&A

①なぜ今“18歳選挙権”なの？

【各国の選挙権年齢(抜粋)】
25歳 アラブ首長国連邦
21歳 オマーン、クウェート シンガポール、マレーシアなど
20歳 カメルーン、日本など
19歳 韓国
18歳 米国、英国、イタリア オーストラリア、カナダ、ドイツ フランス、ロシアなど
17歳 東ティモールなど
16歳 アルゼンチン、オーストリア キューバ、ブラジルなど

※国立国会図書館調べ(平成26年)

★18歳や19歳をはじめとする、若者の力を社会や政治が必要としているからです。少子高齢化、人口減少社会を迎えた日本において、若い世代がより早く選挙権を持つことで、社会の担い手であるという意識を持っていただき、主体的に政治にかかわる若者が増えて欲しいと願っています。世界的にみて18歳までに選挙権が認められている国は全体の92%であり、今回の引き下げは世界の流れに沿ったものといえるでしょう(左記参照)

②18歳選挙権のメリット・デメリット

★有権者が増えることが最大のメリット。**を教えてください！**
課題はありますがデメリットはありません。今回の公職選挙法改正で確実なのは、全国で約240万人にのぼる若い有権者が増えることです。平成19年に成立した国民投票法の規定に、投票権者は18歳以上と定められており、それとのアンバランスも解消しました。いま議論されている憲法改正の是非を問う国民投票には、ぜひ若い皆さんにも参加してほしいと思います。

③投票から開票までの流れについて

★投票は原則、住民票のある指定された場所**を教えてください！**
で行い、終了後、投票箱を1か所に集めて開票作業が行われます。

参院選投票率

18歳51%・19歳39%

7月10日の参議院選挙では、約240万人の10代が選挙権を得ました。18歳が51.17%、19歳が39.66%で、合わせた投票率は45.45%となり、18歳と19歳の投票率は11.51ポイントの差がありました。18歳の多くが主権者教育を受けたため、19歳に比べて数字が高かったとされる。因みに18歳の投票率が最も高かったのは**神奈川県**の64.89%で一方、鳥取県が40%と最も低かった。また18歳、19歳の比例代表の投票先は**自民党が40.0%**で全世代の38.2%に比べ高く、10代で公明党に投票した人は全世代と同程度の10.6%でした。一方民進党は19.2%で全世代の20.4%より低く若い世代の投票行動が注目を集めた中、**自公が連立を組む、安倍政権**を評価しているといえる。座間市でも9月に座間市長選、座間市議選が予定されていることから10代の若者に1票の重みを自覚してもらえるような取り組みを進めていきたい。

④高校生が選挙運動しても

★もちろん、満18歳になればOKです。**いいのですか？**
ただ、満18歳未満の人の選挙運動はNGです。今回の参議院選挙から、選挙権年齢が満20歳以上から満18歳以上に引き下げられることにより、満18歳以上になれば選挙運動ができるようになります。ラインやフェイスブック、ツイッター、インスタグラムなどのSNSやブログ、動画サイトなど、皆さんが普段使っているインターネットを利用して、特定の候補者・政党を当選させることを目的とした活動(選挙運動)を行うことができます。ただし、電子メールを利用した運動は候補者や政党などに限られています。「選挙運動」は、公職選挙法(日本の選挙に関する基本法)という法律により定められており、インターネット選挙運動についても書かれています。